

財務諸表の解説

平成23年度



大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構

Research Organization of Information and Systems

目次

- 機構の概要・トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・ 12
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・ 13
- 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 財務情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

情報・システム研究機構について

■ 大学共同利用機関法人は

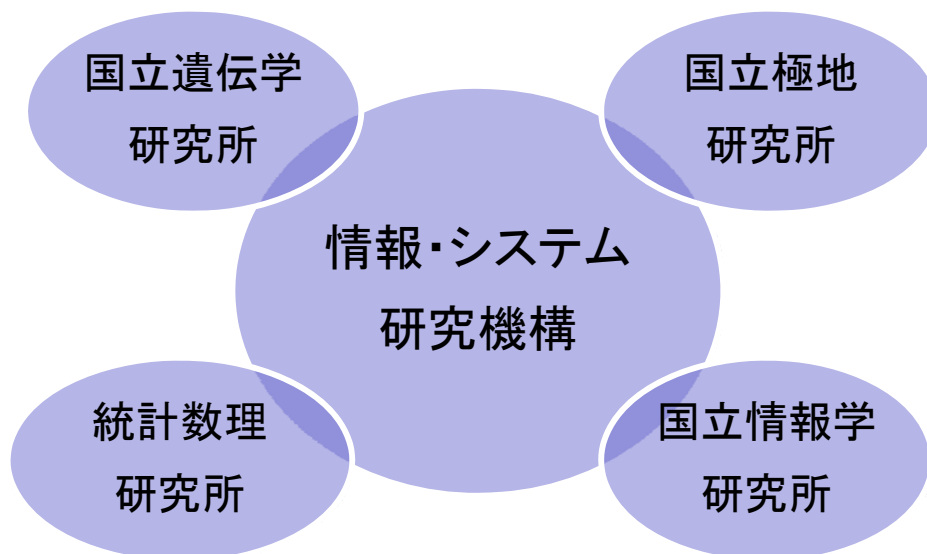
各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

平成16年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の4つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

■ 情報・システム研究機構は

21世紀の重要な課題である生命、地球、自然環境、人間社会などに関わる複雑な問題を情報とシステムという視点から捉えようとする理念のもとに、国立極地研究所、国立情報学研究所、統計数理研究所、国立遺伝学研究所が集結して構成されたものです。

これらの研究所による実験や観測による大量情報の生成、データベース構築、さらにそこからの知識の抽出と活用に関する研究を従来の分野を超えて広く行うとともに、その研究基盤を大学等の研究者に提供支援します。この目的を達成するために「新領域融合研究センター」及び「ライフサイエンス統合データベースセンター」を設置して、研究機関の枠にとらわれない研究の推進を行い、新分野の創造を目指しています。



■ 国立極地研究所は

南極大陸と北極圏に観測基地を擁し、日本の極地科学研究と極地観測の中核拠点として、極域におけるフィールド観測を基盤に総合研究を進めています。また、全国の研究者に南極・北極における観測の基盤を提供するとともに、公募による共同研究課題の実施や試資料・研究データの提供を実施するなど、極地科学の推進に取り組んでいます。



■ 国立情報学研究所は

情報学という新しい学問分野での「未来価値創成」を目指す我が国唯一の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から応用展開までの研究開発を総合的に推進しています。また、最先端学術情報基盤(CSI)の構築を進めると共に全国の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営を行っています。



■ 統計数理研究所は

生命、環境、社会、経済などを対象とした広義の科学技術の分野において「データに基づく合理的推論の仕組み」の研究を推進し、データから新たな価値を創出して、複雑性・不確実性が増大しつつある現代社会におけるデータの有効活用の要請に応えようとしています。



■ 国立遺伝学研究所は

生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を進めています。また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク(DDBJ)事業、生物遺伝資源(バイオリソース)事業、先端ゲノミクス推進事業の3つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティを支援しています。



平成23年度の主なトピックス

■ 学術情報ネットワーク(SINET4)

学術情報ネットワークは、全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として構築、運用されている情報通信ネットワークです。教育・研究に携わる数多くの人々のコミュニティ形成を支援し、多岐にわたる学術情報の流通促進を図るため、全国にノード(ネットワークの接続拠点)を設置し、大学、研究機関等に対して先導的なネットワークを提供しています。また、国際的な先端研究プロジェクトで必要とされる国際間の研究情報流通を円滑に進められるように、多くの海外研究ネットワークと相互接続しています。

平成23年4月からは、従来のSINET3を発展させたSINET4の運用を開始し、より安定的な運用と先端的なサービスを提供しました。

■ NII湘南会議 ※平成23年2月にスタート

国立情報学研究所は、アジアにおける最初のダグstuhl形式のセミナーとなる「NII湘南会議」を湘南国際村センターにおいて開催しました。NII湘南会議は、世界トップクラスの研究者が集まり、情報学の分野における合宿形式により集中的に議論することによって、情報学の難問を解決することを目的としています。

■ 統計思考院

統計数理研究所は、平成23年11月、人材育成・統計思考力育成事業の企画・実施の母体として、統計思考院を発足させました。大規模データを活用したモデリングや研究コーディネーションなど、統計思考ができる人材を色々な分野の研究者との共同研究の現場で育て、複雑・不確実な現象に挑戦する新しい研究分野の創成の場となることを目指しています。

■ グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス(GRENE)事業 北極気候変動分野

国立極地研究所は、文部科学省の公募によるグリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス(GRENE)事業 北極気候変動分野において、急変する北極気候システム及びその全球的な影響の総合的解明の代表機関として採択されました。戦略研究目標を達成するための公募による共同研究の実施、研究設備の提供を行うとともに、北極研究者コミュニティである北極環境研究コンソーシアムの活動を支援するため事務局を設置しました。

■ 新領域融合研究センター

国立極地研究所、国立遺伝学研究所において得られる多種大量の地球科学、生命科学のデータのデータ及び知見を、統計数理研究所で開発されるモデリング・計算技術及び国立情報学研究所において開発される情報技術・情報基盤と結合させ、データとモデルに基づく真理の発見と予測の独創的な手法を生み出し、地球、生命、人間・社会システムの各研究分野において、新しいパラダイムの創造を目指し、現在6つの新領域融合プロジェクト研究を推進しています。

■ ライフサイエンス統合データベースセンター

日本のライフサイエンス分野におけるデータベース統合化の拠点を形成することを目的として設立されました。当初計画のデータベースポータル、横断検索や統合検索は達成し、現在はより高度なデータベース統合を目指して、フェデレーション(分散連携)型のデータベース統合化を実現するための基盤技術開発、大規模データ利用技術開発を中心に推進しています。

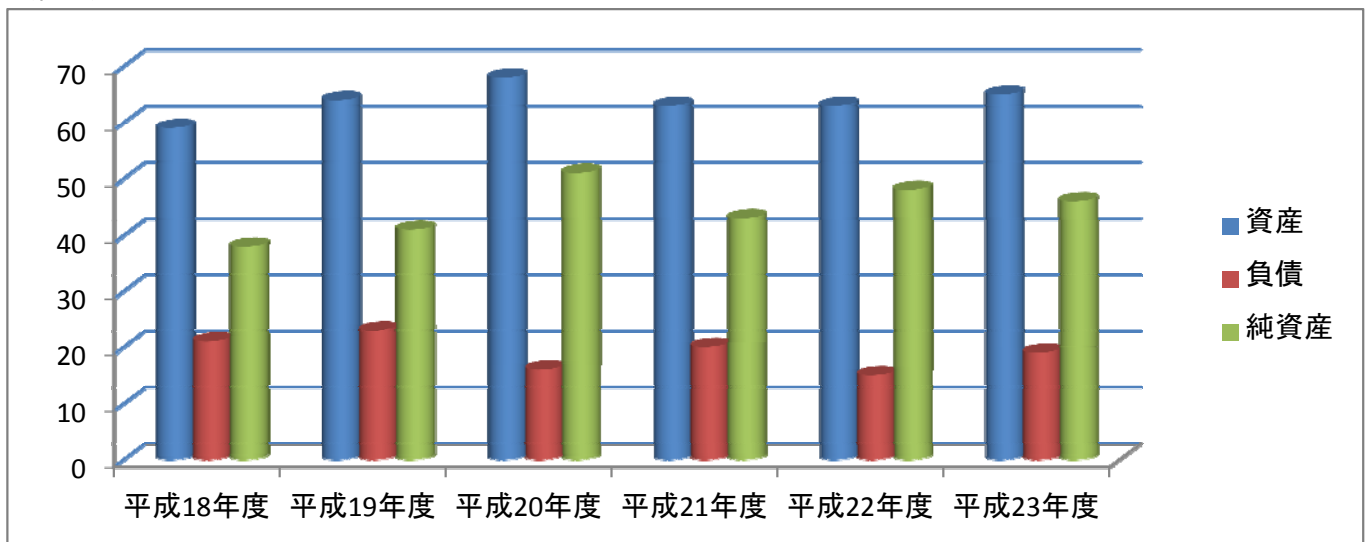
貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

資産の部								負債の部							
勘定科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度差	勘定科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度差
固定資産								固定負債							
土地	23,405	24,678	25,950	19,132	20,183	20,183	0	資産見返負債	11,703	12,679	6,400	7,139	6,949	8,064	1,115
建物	13,289	14,422	22,870	22,020	21,450	20,633	△ 817	長期リース債務	1,835	3,137	2,507	3,125	1,662	3,474	1,812
構築物	710	794	979	909	818	869	51	長期前受託研究費等	0	0	0	6	2	1	△ 1
工具器具備品	7,805	9,618	9,608	11,961	13,045	14,769	1,724	流動負債							
図書	1,006	1,036	1,063	1,082	1,104	1,122	18	運営費交付金債務	305	247	204	0	319	196	△ 123
建設仮勘定	5,000	3,484	0	29	4	95	91	預り補助金等	0	0	0	780	196	169	△ 27
その他	676	931	859	553	826	938	112	寄附金債務	408	367	362	374	412	444	32
								前受託研究費等	5	10	21	12	85	55	△ 30
流動資産								預り科学研究費補助金	258	242	204	196	358	339	△ 19
現金及び預金	6,078	5,728	4,566	7,300	5,536	6,323	787	未払金	6,272	4,619	5,140	5,478	3,360	4,170	810
未収入金	155	208	124	138	115	154	39	リース債務	796	1,748	1,874	2,830	1,710	2,274	564
たな卸資産	171	159	96	108	114	128	14	その他	163	94	64	94	165	97	△ 68
その他	1,576	3,094	2,142	579	77	129	52								
資産合計	59,877	64,155	68,262	63,817	63,275	65,349	2,074	負債合計	21,749	23,147	16,780	20,040	15,223	19,290	4,067
								純資産の部							
								勘定科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度差
								資本金							
								政府出資金	36,317	36,317	36,317	28,485	28,485	28,485	0
								資本剰余金	1,224	3,536	13,386	13,534	17,857	15,784	△ 2,073
								利益剰余金	586	1,154	1,778	1,756	1,708	1,788	80
								純資産合計	38,127	41,008	51,482	43,776	48,051	46,058	△ 1,993
								負債純資産合計	59,877	64,155	68,262	63,817	63,275	65,349	2,074

貸借対照表の年度推移

(億円)



《資産の部》

平成23年度末現在の資産合計は、前期比20億円(3%)増の総額653億円となりました。

主な増加要因としては、リース資産の取得により工具器具備品が17億円(13%)増となったこと、現金及び預金が7.8億円(14%)増の63億円となったことが挙げられます。

■ 土地 20,183百万円(前年度同額)

機構では、国立極地研究所及び統計数理研究所の敷地を東京都立川市に、国立情報学研究所の敷地を東京都千代田区に、国立遺伝学研究所の敷地を静岡県三島市に所有しています。

また、職員宿舎用敷地を静岡県三島市に、研修施設用敷地を長野県北佐久郡軽井沢町及び山梨県南都留郡富士河口湖町に所有しています。

■ 建物 20,633百万円(816百万円減)

平成23年度の建物の主な増減要因は、千葉分館改修などにより2億円増額した一方、減価償却費の計上などにより10億円減額したため、全体では、前期と比べ8億円の減少となっています。

■ 構築物 869百万円(50百万円増)

平成23年度の構築物の主な増減要因は、風力発電システムの整備などにより1.7億円の増額となった一方、ネットワーク設備の除却などにより1.2億円の減額となっています。したがって、全体では、前期と比べ約0.5億円の増加となっています。

■ 工具器具備品 14,769百万円(1,724百万円増)

50万円以上の工具器具備品を取得した場合や300万円以上のファイナンス・リースにより工具器具備品を借り上げた場合などに計上しています。平成23年度の主な増額要因は、ファイナンス・リースの開始による資産の取得で、国立遺伝学研究所のスーパーコンピュータや国立情報学研究所の学術情報ネットワーク(SINET4)用のスイッチやルーターなどの取得により26億円増加した一方、固定資産の除却や減価償却費の計上などにより9.3億円減額したため、全体では前期と比べ17億円の増加となっています。

■ 現金及び預金 6,323百万円(787百万円増)

平成23年度末時点での現金及び銀行預金の残高です。

《負債の部》

平成23年度末現在の負債合計は、前期比40億円(26%)増の総額192億円となっています。主な増加要因としては、新たにリース契約を締結したことにより長期リース債務が18億円(109%)増の34億円に、短期リース債務が5.6億円(33%)増の22億円となったこと、資産見返負債が固定資産の取得の増加に伴い、11億円(16%)増の80億円となったことが挙げられます。

■ 資産見返負債 8,064百万円(1,115百万円増)

運営費交付金や寄付金などを財源として償却資産(建物、機械等)を取得した場合や償却資産の建設又は制作の途中で支出した金額を負債勘定として計上しています。

国立大学法人会計基準特有の勘定科目で、資産の減価償却を行う都度、減価償却費と同額を収益勘定(資産見返負債戻入)に振り替えます。

■ 長期リース債務 3,474百万円(1,812百万円増)

固定資産を購入せずリースを行った場合と固定資産を購入しローンで返済した場合には、固定資産を利用できる点も耐用年数もそして支払金額も同一であるなど経済的実態は変わらないため、中途解約ができないことなど一定の要件を満たしたリースをファイナンス・リースといい、固定資産を購入した場合と同様の会計処理を行います。

ファイナンス・リース資産のリース料のうち、翌期からリース期間満了までのリース料相当額(支払利息及び保守料は除く)が長期リース債務です。

■ 未払金 4,170百万円(810百万円増)

未払金残高の大半は、3月に納品された商品代金や3月に完了したサービスの料金などを4月に支払うために計上したものです。



《純資産の部》

平成23年度末現在の純資産合計は、前期比19億円(4%)減の総額460億円となっています。主な減少要因としては、施設整備費を財源とした資産の取得等により資本剰余金が20億円(11%)減の157億円となったことが挙げられます。

■ 資本金 28,485百万円(前年度同額)

資本金は大学共同利用機関法人等に対する出資を財源とする払込資本のことで、平成16年4月の法人設立時に国から土地や建物等の現物出資を受けた金額を資本金(政府出資金)として計上しています。機構が活動をしていくうえでの財産的な基礎といえます。

■ 資本剰余金 15,784百万円(2,073百万円減)

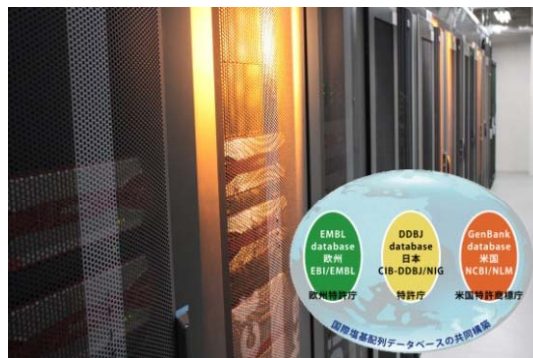
資本剰余金とは大学共同利用機関法人等の運営の元手とするために拠出された資本が増減することにより生じる剰余金のことをいいます。ここでいう剰余金とは、純資産額のうち資本金を超える部分を指します。

具体的なケースとしては、大学共同利用機関法人等の財産的基礎となる固定資産を施設費で取得した場合などが該当します。

■ 利益剰余金 1,788百万円(80百万円増)

利益剰余金とは大学共同利用機関法人等の運営上行われる損益取引により生じる剰余金のことをいいます。

当期末処分利益を0.8億円計上するとともに、前中期目標期間繰越積立金を16億円、研究施設等整備積立金を0.8億円を計上しました。



損益計算書(要約)

(単位：百万円)

経常費用								経常収益							
勘定科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度差	勘定科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度差
業務費								運営費交付金収益	19,210	19,357	18,970	19,135	17,814	18,208	394
教育経費	3	3	4	3	4	5		1 大学院教育収益	214	218	236	236	218	221	3
大学院教育経費	121	120	134	139	121	123		2 受託研究等・受託事業等収益	2,823	3,673	2,267	2,565	1,625	1,409	△ 216
研究経費	3,151	3,016	2,934	2,691	3,314	3,598	284	寄附金収益	74	76	90	67	87	85	△ 2
共同利用・共同研究経費	11,192	10,917	10,461	10,675	10,883	10,733	△ 150	施設費収益	38	19	10	25	140	9	△ 131
教育研究支援経費	330	317	316	212	185	176	△ 9	補助金等収益	0	0	0	311	1,191	1,314	123
受託研究・受託事業費	2,599	3,375	2,005	2,100	1,351	1,154	△ 197	資産見返負債戻入	1,964	1,716	1,576	1,432	1,669	1,641	△ 28
人件費	5,637	5,769	5,549	5,978	6,011	6,304	293	財務収益	7	20	28	17	5	2	△ 3
一般管理費	1,252	1,201	1,410	1,874	1,272	1,226	△ 46	雑益	192	231	234	455	424	543	119
財務費用	7	135	102	140	102	89	△ 13	その他	91	110	128	146	152	159	7
雑損	1	0	2	0	1	0	△ 1								
経常費用合計	24,297	24,857	22,921	23,818	23,249	23,413	164	経常収益合計	24,617	25,424	23,543	24,392	23,328	23,595	267
当期純利益								臨時損益	83	1	0	133	1	△ 102	△ 103
勘定科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度差								
当期純利益	403	568	623	953	80	80	0	目的積立金取崩額	0	0	0	245	0	0	0

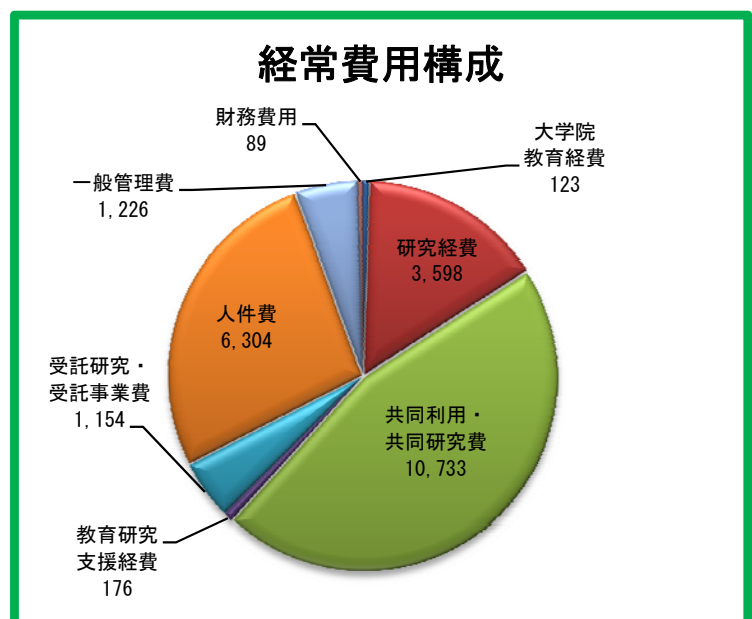
《経常費用》

経常費用は、研究・教育の実施など本機構の業務運営に必要なコストを目的別に整理して計上しています。

平成23年度の経常費用は、前期比1.6億円(0.7%)増の総額234億円となっています。主な増加要因としては、補助金の交付額の増加等により研究経費が2.8億円(8%)増の35億円となったことが挙げられます。

主な構成は、共同利用・共同研究費が107億円、人件費が63億円、研究経費が35億円などとなっています。共同利用・共同研究費など研究経費の割合が高いことが大学共同利用機関法人の特徴です。

(百万円)



■ 大学院教育経費 123百万円(2百万円増)

機構では、総合研究大学院大学などと連携・協力し、大学院学生の教育を行っており、学生教育に必要な経費を大学院教育経費に計上しています。

■ 研究経費 3,598百万円(284百万円増)

研究経費には、機構の教員等の研究費や旅費を計上しています。研究経費の構成をみると19%(6.8億円)が減価償却費です。

■ 共同利用・共同研究費 10,733百万円(150百万円減)

共同利用・共同研究費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目です。本経費には、学術情報ネットワークの整備費用や南極地域観測事業に必要な経費、また大学と大学共同利用機関法人との人材交流の活性化に必要な経費などを計上しています。

■ 受託研究・受託事業費 1,153百万円(198百万円減)

外部機関からの委託を受けて本機構が研究を行う受託研究や民間企業等から研究者や研究経費を受け入れて研究を行う共同研究の実施に必要な経費を計上しています。

■ 人件費 6,304百万円(293百万円増)

機構の役員及び教職員の給与、賞与、退職金などを計上しています。なお、受託研究費・受託事業費により雇用される教職員の人件費は、含まれておりません。

■ 一般管理費 1,226百万円(46百万円減)

機構の管理運営を行うために必要な経費(人件費以外)を計上しています。

■ 財務費用 89百万円(13百万円減)

ファイナンス・リースの際に支払う利息を主に計上しています。また為替レートの変動により生じた為替差損も計上しています。

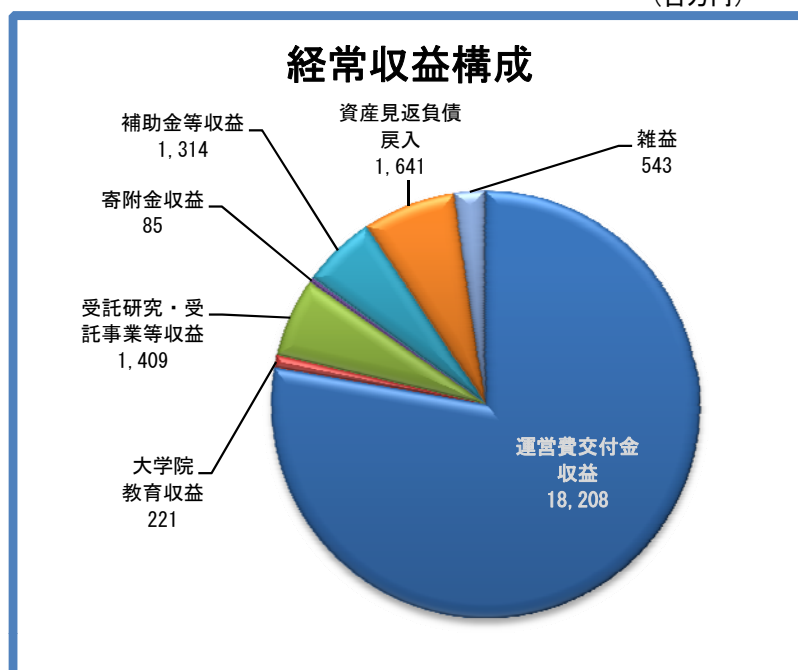
《経常収益》

(百万円)

経常収益は、本機構の業務運営を支える収入を費用に対応させて計上しています。

平成23年度の経常収益は、前期比2.6億円(1%)増の総額235億円となっております。主な増減要因は、運営費交付金収益が3.9億円(2%)増の182億円となったこと、補助金の交付額が増加したことに伴い補助金等収益が1.2億円(10%)増の13億円となったこと、受託研究収入が減少したことにより受託研究等収益が2.8億円(17%)減の14億円となったことが挙げられます。

主な構成は、運営費交付金収益が182億円、資産見返負債戻入が16億円、受託研究等収益が14億円などとなっています。



■ 運営費交付金収益 18,208百万円(394百万円増)

運営費交付金は、業務を運営するための財源として国から交付されます。受領した際には、運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて対応する金額を運営費交付金収益に振り替えることになっています。

■ 大学院教育収益 221百万円(3百万円増)

大学院教育の実施に対応する金額を大学院教育収益に計上しています。主に総合研究大学院大学の大学院学生に対する教育に必要な経費です。

■ 受託研究・受託事業等収益 1,408百万円(217百万円減)

受託研究・共同研究・受託事業の実施に対応する金額を受託研究・受託事業等収益に計上しています。

■ 補助金等収益 1,314百万円(123百万円増)

補助金等は、特定の事業に対して交付されるもので、受領した際には、預り補助金等として負債に計上します。交付の目的に従った業務の進行に応じて、対応する金額を補助金等収益に振り替えます。

■ 資産見返負債戻入 1,641百万円(28百万円減)

運営費交付金や寄附金、補助金を財源として取得した償却資産や法人化の際に国から譲与された償却資産の減価償却相当額との均衡を図るための勘定です。これにより、減価償却費(費用)と資産見返運営費交付金等戻入(収益)が相殺され、損益に影響を与えません。

■ 雑益 543百万円(119百万円増)

科学研究費補助金間接経費収入や財産貸付料収入、著作権料・特許料収入などを計上しています。増加の主な要因は、科学研究費補助金間接経費収入が0.7億円増加したことが挙げられます。

《当期総利益》

経常収益から経常費用を差し引いた差額が経常利益で、平成23年度は1.8億円となりました。これに臨時的な損失および利益を計上すると当期総利益となります。

臨時損失として、平成21年度消費税修正申告税額や固定資産の除却により2億円、臨時利益として固定資産除却等による資産見返負債戻入などにより1億円を計上した結果、当期総利益は0.8億円となりました。

なお、当期総利益全額を目的積立金として文部科学大臣に申請しています。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度差
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,481	2,019	3,560	6,473	3,953	4,842	889
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,364	△ 14,976	△ 12,398	△ 10,848	△ 11,195	△ 11,456	△ 261
人件費支出	△ 5,814	△ 6,224	△ 6,276	△ 6,291	△ 6,601	△ 6,567	34
その他の業務支出	△ 1,320	△ 1,189	△ 1,144	△ 1,878	△ 1,077	△ 1,351	△ 274
運営費交付金収入	20,525	20,253	20,394	20,149	19,220	19,332	112
大学院教育収入	227	215	226	233	218	221	3
受託研究等収入	2,522	2,845	1,742	2,080	1,698	1,348	△ 350
受託事業等収入	250	779	633	464	24	23	△ 1
補助金等による収入	0	0	0	2,001	704	2,532	1,828
寄附金収入	128	40	92	82	129	131	2
科学研究費補助金間接経費収入	0	178	163	198	376	434	58
その他の業務収入	287	171	158	263	405	231	△ 174
預り金の増減	38	△ 75	△ 32	15	180	△ 37	△ 217
国庫納付金の支払額	0	0	0	0	△ 128	0	128
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,516	△ 464	△ 4,735	973	△ 5,720	△ 1,181	4,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106	△ 1,904	△ 1,987	△ 2,713	△ 2,996	△ 2,374	622
IV 資金に係る換算差額	0	0	0	0	0	0	0
V 資金増加額(又は減少額)	△ 142	△ 349	△ 3,161	4,733	△ 4,763	1,287	6,050
VI 資金期首残高	6,220	6,078	5,728	2,566	7,300	2,536	△ 4,764
VII 資金期末残高	6,078	5,728	2,566	7,300	2,536	3,823	1,287

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分があり、それぞれの区分において資金がどのように動いているかを表しています。

I 業務活動

通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育研究の実施による収入、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載します。

II 投資活動

固定資産の取得など将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載します。

III 財務活動

資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載します。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(要約)

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度差
I 業務費用	20,889	20,546	19,892	20,419	20,822	21,323	501
(1) 損益計算書上の費用	24,352	24,878	22,928	23,968	23,317	23,615	298
業務費	23,036	23,520	21,405	21,802	21,873	22,096	223
一般管理費	1,252	1,201	1,410	1,874	1,272	1,226	△ 46
財務費用	7	135	102	140	102	89	△ 13
雑損	1	0	2	0	1	0	△ 1
臨時損失	55	21	7	150	67	202	135
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,462	△ 4,332	△ 3,036	△ 3,549	△ 2,494	△ 2,292	202
大学院教育収益	△ 214	△ 218	△ 236	△ 236	△ 218	△ 221	△ 3
受託研究等収益	△ 2,571	△ 2,901	△ 1,635	△ 2,101	△ 1,608	△ 1,327	281
受託事業等収益	△ 251	△ 772	△ 631	△ 464	△ 17	△ 81	△ 64
寄附金収益	△ 74	△ 76	△ 90	△ 67	△ 87	△ 85	2
ILL運営収入	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	0
GENII利用料収入	△ 87	△ 105	△ 123	△ 141	△ 147	△ 154	△ 7
資産見返寄附金戻入	△ 103	△ 163	△ 207	△ 252	△ 286	△ 272	14
財務収益	△ 7	△ 20	△ 28	△ 17	△ 5	△ 2	3
雑益	△ 57	△ 53	△ 70	△ 257	△ 63	△ 104	△ 41
臨時利益	△ 89	△ 16	△ 5	△ 6	△ 56	△ 37	19
II 損益外減価償却相当額	857	858	945	1,708	1,271	2,074	803
III 損益外減損損失相当額	16	0	0	0	3	0	△ 3
IV 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	19	19
V 引当外賞与増加見積額	0	△ 6	10	△ 29	△ 10	△ 23	△ 13
VI 引当外退職給付増加見積額	109	△ 46	76	△ 2	147	△ 51	△ 198
VII 機会費用	710	596	666	657	556	452	△ 104
VIII (控除) 国庫納付額	0	0	0	0	△ 128	0	128
IX 国立大学法人等業務実施コスト	22,582	21,948	21,591	22,753	22,661	23,794	1,133

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人等業務実施コスト計算書は大学共同利用機関法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、納税者である国民の皆様の当該法人における業務に対する評価及び判断に役立てるための書類です。大学共同利用機関法人等の損益計算書は、法人の運営状況を表す書類であり必ずしも納税者の負担と一致しないため、損益計算書等には計上されないものの最終的に国民の皆様の負担に帰すべきコストを集約して表示する書類です。

具体的には、損益計算書に計上されない減価償却相当額や減損損失相当額、引当金を計上しない場合の退職給付増加見積額、国又は地方公共団体の土地や財産等を市場価格より安価に利用することから生じる機会費用などがあります。

決算報告書

決算報告書

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	決算額	差額
収入								
運営費交付金	20,709	20,559	20,618	20,354	19,220	19,332	19,651	319
補助金等収入	0	0	0	2,001	1,485	1,637	2,721	1,083
施設整備費補助金	4,189	4,650	3,021	112	4,655	0	0	0
国立大学財務・経営センター施設費交付金	25	25	1,297	1,039	1,083	30	30	0
自己収入	241	184	228	425	241	205	266	60
雑収入	241	184	228	425	241	205	266	60
大学院教育収入	230	233	241	236	0	0	0	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,098	3,904	2,551	2,866	2,434	2,735	2,267	△ 468
目的積立金取崩	0	0	0	974	0	310	0	△ 310
計	28,493	29,555	27,958	28,012	29,120	24,252	24,937	685
支出								
業務費	18,465	18,118	17,854	17,983	18,885	19,848	19,368	△ 479
教育研究経費	18,465	18,118	17,854	17,983	18,885	19,848	19,368	△ 479
一般管理費	1,849	2,042	2,453	2,870	0	0	0	0
施設整備費	4,214	4,675	4,318	1,152	5,738	30	30	0
補助金等	0	0	0	1,221	1,288	1,637	2,552	914
大学院教育経費	215	218	236	236	0	0	0	0
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,045	3,934	2,529	2,834	2,299	2,735	2,169	△ 565
計	27,788	28,987	27,393	26,296	28,212	24,252	24,120	△ 131
収入－支出	705	568	564	1,715	907	0	816	816

決算報告書とは

決算報告書は、文部科学大臣に財務諸表を提出する際に添付する報告書です。大学共同利用機関法人等は、国から独立した1つの組織として、企業会計を原則とする会計基準に基づき会計処理を行い、財務諸表を作成のうえ開示することが求められています。しかし一方で、運営資金の大部分が国からの財源処置で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義(現金の受け渡しの時点で取引を認識)で作成されますが、損益計算書は発生主義(取引の事実が発生した時点で計上)で作成されるため、必ずしも数値は一致しません。

財務情報

(単位:百万円)

流動比率(貸借対照表)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
流動資産 流動負債	97.2%	125.4%	88.0%	83.2%	88.4%	86.9%	△1.5%
流動資産	7,981	9,190	6,930	8,126	5,843	6,736	893
流動負債	8,210	7,330	7,873	9,768	6,608	7,749	1,141

解説

一年以内に支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。

自己資本比率(貸借対照表)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
自己資本 負債+自己資本	63.7%	63.9%	75.4%	68.6%	75.9%	70.5%	△5.4%
自己資本	38,127	41,008	51,482	43,776	48,051	46,058	△1,993
負債+自己資本	59,877	64,155	68,262	63,817	63,275	65,349	2,074

解説

総資産に対する自己資本の比率であり、大学共同利用機関法人等の健全性を判断する一指標となります。

人件費比率(損益計算書)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
人件費 業務費	24.4%	24.5%	25.9%	27.4%	27.4%	28.5%	1.1%
人件費	5,637	5,769	5,549	5,979	6,012	6,304	292
業務費	23,036	23,520	21,405	21,802	21,873	22,096	223

解説

業務費に対する人件費(役員及び教職員の給与、賞与、退職金など)の比率です。

(単位:百万円)

一般管理費比率(損益計算書)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
一般管理費 業務費	5.4%	5.1%	6.5%	8.6%	5.8%	5.5%	△0.3%
一般管理費	1,252	1,202	1,410	1,874	1,272	1,227	△45
業務費	23,036	23,520	21,405	21,802	21,873	22,096	223

解説

業務費に対する一般管理費の比率であり、大学共同利用機関法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。

外部資金比率(損益計算書)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
受託研究・事業等収益+寄附金収益 経常収益	11.7%	14.7%	10.0%	10.8%	7.3%	6.3%	△1.0%
受託研究・事業等収益+寄附金収益	2,897	3,750	2,358	2,633	1,712	1,494	△218
経常収益	24,617	25,425	23,543	24,392	23,328	23,596	268

解説

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、大学共同利用機関法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

共同利用・共同研究経費比率(損益計算書)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
共同利用・共同研究経費 業務費	48.5%	46.4%	48.8%	48.9%	49.7%	48.5%	△1.2%
共同利用・共同研究経費	11,192	10,917	10,461	10,675	10,883	10,733	△150
業務費	23,036	23,520	21,405	21,802	21,873	22,096	223

解説

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標となります。

経常利益比率(損益計算書)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
経常利益 経常収益	1.3%	2.2%	2.6%	2.3%	0.3%	0.7%	0.4%
経常利益	320	567	622	574	78	182	104
経常収益	24,617	25,425	23,543	24,392	23,328	23,596	268

解説

経常収益に対する経常利益の比率であり、大学共同利用機関法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。